

## 令和元年度 第4回 「宇都宮市子ども・子育て会議」 議事録

1. 日 時 令和元年12月25日(水) 午後2時00分～

2. 場 所 中央生涯学習センター 205・206教室

### 3. 議事

- (1) 第2期「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の策定について
- (2) 「宇都宮市保育の実施選考基準」の見直しについて

### 4. その他

5. 出席者(委員:23名,事務局:22名,計:45名)

【委 員】青木章彦会長, 関口浩副会長, 石井由貴委員, 青木克介委員, 釧持幸子委員, 福田清美委員, 佐々木佳子委員, 大島一夫委員, 山崎英明委員, 大金和人委員, 稲川康代委員, 森田浩子委員, 今井恭男委員, 田代哲郎委員, 菊池芳弘委員, 倉益章委員, 坂本登委員, 中野謙作委員, 河田隆委員, 今井政範委員, 浅木一希委員, 眞貝晃委員, 野城一宏委員,

【事 務 局】〔子ども部〕埴部長, 梓澤次長

〔子ども未来課〕坂井課長, 亀澤課長補佐, 綱川所長, 菊地総括, 大塚主事

〔子ども家庭課〕田邊課長, 谷黒室長, 枝課長補佐

〔保育課〕吉澤課長, 大久保課長補佐, 中里副主幹, 横山係長, 大嶋係長, 坂入係長, 熊谷総括, 伊藤総括, 島崎主任主事

〔子ども発達センター〕鈴木所長

〔生涯学習課〕今井課長補佐, 横山係長

6. 公開・非公開の別 公開

7. 傍聴者数 0名

発言者	内 容
事務局	<p>1 開会 会議の公開について決定</p> <p>2 議事 (1) 第2期「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の策定について (事務局説明)</p>
会長	<p>質問・意見等はあるか。</p>
委員	<p>待機児童について、今年度の数値を見ると、保育園に入園を申し込んだ実績値が2, 119人なのに対して、受け皿として確保できた人数が1, 754人であり、全体の約8割が入園できているが、残りの2割は入園できていないということになる。年度当初や10月1日時点での待機児童が0であるからといって宇都宮市は待機児童が0だということには違和感がある。</p> <p>また、人口減少や少子化の影響で就学前児童数は減少しているものの、保育所入所児童数は年々増加しており、幼児教育・保育の無償化の影響で今後さらに入所を希望する子どもの数の増加が想定されるので、そういったニーズを反映した計画値にすべきと考える。</p> <p>子どもを出産した後に子どもの預け先がないなど様々な状況で仕事を辞める女性が多く、一度仕事を辞めてしまうと再就職が難しい状況であり、家庭が片働きになるなど出産後の母親の離職のタイミングが貧困に陥る大きなポイントになっていると感じる。そのタイミングで保育園に入れるかどうかの子育て世代にとって命綱になってくるので、母親が働けなくなるという経済的損失等も含め、すべての子どもが希望したときに保育園に入れる環境を整えていただきたい。</p>
事務局	<p>実績値について、申込の数と比較して受け入れられた数が追いついていないのが現状であるが、この数値は年間で最も保育のニーズが高まる年度末の数字を掲載していることに加え、差し引きした数値の中に、特定の園への入園を希望している子どもも含んでいる。量に対して確保方策が少ない状況であることから、第1期計画においては、入園を希望する方が全員入れる供給体制確保をしていくことを目標として設定した。また、保育ニーズについて、幼児教育・保育の無償化や女性の就業率の増加を踏まえてニーズ調査を実施し、資料に記載し</p>

委員	<p>ている数値にはそういったものを見込んだ数値としている。事務局としては無償化や女性就業率の増加による保育所入所児童数の増加と少子化による就学前児童数の減少が概ね相殺すると見込んでおり、1万2,000人程度で推移していくものと推計している。</p> <p>無償化に伴い、新2号認定の区分が新設され、預かり保育を利用する園児の数が増加している。保育園も認定こども園も開所時間は1日11時間であるが、実際に1人の職員が働く時間は休憩時間も含めて9時間であり、どうしても保育士が足りない状況である。ハローワークや人材紹介、派遣等を組み合わせで募集しても全く応募がなく、問い合わせをすると、高額な仲介手数料を取られるケースもある。入所を希望する児童の受け皿としての施設整備も必要であるが、保育士確保に向けた施策を抜本的に見直す必要があるのではないか。</p>
事務局	<p>一時預かりについて、計画上は必要な供給体制を確保できる推計となっているが、地域や園によって状況が異なっていることから、各施設や区域の状況に応じて適切な対応を検討していく。また、保育士確保については、現在は首都圏からの移住支援補助を活用しながら、まず県内に来てもらい、保育士という仕事を選択してもらおう取組や高校生等を対象とした仕事体験会を実施し、保育士を目指してもらえる環境を醸成する取組を実施している。次期計画からの新たな取組としては、保育士の養成校と連携した確保策を推進していく予定であり、今後はこれらの取組について、どの程度の効果が出ているかを検証しながら、施策体系の見直しも含めてより効果的な方策について検討していく。</p>
委員	<p>保育士等の資格保有者は相当数いるが、現場が人手不足であることを考えると離職率が相当高いと推測できる。その離職の原因として、給料が低いことが昔から指摘されているが、学会でも発表されているものの1つにステータスの問題がある。保育士の資格は比較的簡単に取得出来て簡単に就職できるのが現状であり、小学校や中学校の先生のようにやっとなれた職業との離職率の差はかなり大きいのではないかと。保育士という職業は人気がある職業だと感じているが、給料などの雇用条件を改善していくことに加えて、職業のステータスの向上をどのように図るのかについても検討していく必要がある。</p>
委員	<p>保育の質と量の確保について、量は待機児童の解消という数字で効果が現れる非常に分かりやすい目標があったため、様々な施策が進めら</p>

事務局	<p>れたが、質については、効果が見えにくい領域であるため、あまり策が講じられていないのが現状であり、量の確保により施設だけが増加して保育士不足となり、現在、現場にいる保育士は厳しい条件での労働を強いられていると言われている。賃金やステータスの向上ももちろんだが、働き方の改善が必要で、職場に余裕があればさらにコミュニケーションも取れ、人間関係も良好になることで離職率の低下も期待できる。そういった意味でも保育士の数を増やせるよう確保策を検討してほしい。</p> <p>また、保育士について賃金が低く、大切な命を扱う仕事で、親からのクレームが多いなどのネガティブなイメージが先行してしまっていることも保育士確保につながらない要因であることから、市としてマイナスのイメージを払拭できる取り組みも検討してほしい。</p> <p>保育士確保にあたって、特に重要なポイントとなるのは給与や働きやすい環境の確保であると認識している。給与については、新制度が始まって以来、国の施策の推進により改善してきているものの、まだまだ他産業に比べて低い状況であるので、本市としても独自の補助制度で加算を行っており、引き続き、国の動向を注視しながら対応していく。また、働きやすい環境の確保については、ICTの活用による負担軽減や保育支援者の配置などによる保育士の負担を軽減し、働きやすい環境づくりを推進していく。そして、保育園は働きやすい職場であるとポジティブなイメージを保育士を目指す中・高・大学生や保育士資格保有者に広めていけるよう努めていく。</p>
委員	<p>子どもの家の今後の方向性をどのように考えているのか。また、市内の子ども食堂について全体を把握できているのか、また市として支援していくのか教えてほしい。</p>
事務局	<p>現在、地域のボランティアにより子どもの家を運営しているが、令和3年4月を目途に運営を法人へ切り替える準備を進めているところである。利用を希望される児童・保護者の皆様が安心して利用できる場所となるよう、引き続き、取り組んでいきたい。</p> <p>子ども食堂については、民間が主体となって様々な目的、やり方で運営している。行政との関わり方については、民間のみで運営したい事業主もいれば、何らかの支援が必要な事業主もいると認識している。支援の在り方については、現在、検討中であり明確回答は控えるが、「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」の改定を進める中で、支援の在り方について、併せて検討していく。</p>

委員	<p>病児保育について、量の見込みが約3,000人となっているが、実際には年間で300～400人の実利用しかないのが現状である。その差は何かというとニーズがないわけではなく、利用したい人とのマッチングがうまく機能していないと感じている。利用日の前日から予約を開始してどの施設も4名程度の定員の予約を取っていくが、病状が改善したり祖父母が面倒見てくれることになったなどの理由で当日の朝にキャンセルになることが3～7割程度あり、キャンセル待ち家庭に繰り上げの連絡を入れてもすでに他の方法で対応することが決まっていることが多い。現在、実証実験が進んでおり、令和2年4月から本格稼働を予定しているICTを活用した病児の予約管理システムがあり、24時間受付でキャンセル待ちの家庭への繰り上げ通知も自動で行ってくれるなど、現場の課題を大きく改善してくれるものと期待しており、潜在的な利用意向のある方に対応していくためにもそのようなシステムの導入について検討してほしい。</p>
事務局	<p>病児保育については、全国的に利用率は5割程度、キャンセル率は3割程度と把握しており、国においても病児保育のICT化を打ち出してきている状況である。本市としても効率的な事業運営が重要と認識しているため、先進地事例の調査・研究を行いながら今後の在り方について検討していく。</p>
委員	<p>インフルエンザ等の流行により、学級閉鎖になった場合に、祖父母や親戚等が近所にいない家庭の健康な子どもを預かってくれる施設等がないので検討してほしい。</p>
事務局	<p>ただ今のご意見を教育委員会の担当部署に伝えさせていただく。</p>
委員	<p>医療的ケア児について、公立保育園の在り方の部分に医療的ケア児の受け入れ体制の強化と記載があるが、体制の強化だけではなく強化した施設までの移動をどのように支えるのか、また、医療的ケアに従事する方だけではなく、広く一般に理解・啓発をどのように進めていくのかについても検討してほしい。</p>
事務局	<p>医療的ケア児の周知・啓発については、現在、子ども・子育て会議とは別組織ではありますが、発達支援ネットワーク会議という組織で検討しており、令和2年2月を目標に周知・啓発用のパンフレット作成する予定である。配布先としては、医療的ケア児の方が多く入院している大きな病院を中心として、医療や福祉など様々な関係者や一般の</p>

委員	<p>市民の方についても、あらゆる機会を捉えて周知・啓発に努めていく。移動支援については、保健福祉部の担当部署に伝えさせていただく。</p> <p>資料に記載のある「東京圏からの一部支援による困り策」について、栃木県で利用した人はいないとの新聞報道があったが、これは利用希望者にとって使いづらい制度であることが大きな要因であると考え。要件は東京に5年以上住んでいることや、被災施設については10億円以上などハードルが高く、また申請には手間や多少のお金もかかってくる。そういったところの見直しも検討すべきではないか。</p> <p>また、保育士の研修について、現場の人手が足りないために研修にも出られず、免許が更新にならない。免許の更新をするためになんとか研修に出ようとするが、希望する研修に申込みが集中して受けられないという悪循環があり、園に迷惑がかかるからとの理由で保育士を辞めてしまう人もいる。そういった状況を改善するために、県なり国なりにしっかりと働きかけていってほしい。</p>
委員	<p>幼稚園・保育園・小学校の連携，推進に伴う協議会をぜひ作っていただきたい，もしくは設置に向けた検討をしていただきたい。</p>
事務局	<p>ただ今のご意見を改めて教育委員会の担当部署に伝えさせていただく。</p>
会長	<p>他に、質問・意見等はないか。</p> <p>(質問・意見等なし)</p>
事務局	<p>(2)「宇都宮市保育の実施選考基準」の見直しについて (事務局説明)</p>
会長	<p>質問・意見等はあるか。</p>
委員	<p>基準指数の保育の必要性に、育児休業中という項目が入っていない。現在、育児休業中は一度退所が原則になっていると思うが、他の自治体では、在園し続けることができるところが割と多いと思う。私は東京都で出産したが、東京では様々な制度があり、非常に安心して次の子どもここに入れるということを考えられたので、助かった。原則退所は結構厳しいと感じているが、過去保育園で継続入所できたとの話も聞く。制度として、例えば、この基準の中に点数をつけるなどしては</p>

事務局	<p>どうか。</p> <p>基準指数表にある就労や妊娠、出産などの要件については、国の法律・規則によるため、項目の追加は、国の制度が変わらない限りは難しいと考える。そのような中、育児休業中の方は、新たに保育園を申し込むことはできないが、すでに入所中の方が妊娠、出産を経て育児休暇に入られる場合、福祉的な観点から、継続入所を認めるケースがある。本市の場合、年齢ごとで分かれており、3歳児から5歳児については、下のお子さまが満1歳になるまでは継続して入所することが可能である。また0歳児から2歳児については、概ね6カ月程度で早期復職される場合や、すでに満3歳に到達している場合、家庭での保育が困難な場合など、状況により継続入所を認めるケースもあるため、実際にそのような状況にある場合には、各園を通して相談いただきたい。</p>
会長	<p>他に、質問・意見等はないか。</p> <p>(質問・意見等なし)</p> <p><b>3 その他</b></p>
委員	<p>子どもの不登校について、修学旅行があった後から不登校になった子どもがいるという情報がある。その原因の把握や子どもへの対応については丁寧に進めてほしい。</p>
事務局	<p>ただ今のご意見を改めて教育委員会の担当部署に伝えさせていただく。</p>
委員	<p>幼稚園の認定こども園への移行について、今後、停滞するのではないか。要因は保育士の確保等さまざまであるが、最も大きな要因は、今幼稚園として運営している園の多くが質の高い教育の確保にこだわっているということがある。認定こども園に移行して国の助成をもらえれば園の運営の大きな助けになることはわかっているが、そうしてまで子どもたちを長時間預かり、職員の長時間労働やローテーションでの勤務をさせることは、子どもの育ちや教育のためにもよくないと思っているから踏み切れないと思っている。幼児教育・保育の無償化に伴い、認定こども園に移行することに大きな魅力を感じられる施策</p>

	<p>が打ち出されることがあれば状況も変わってくるのではないかと考えるので検討をお願いしたい。例えば、共働きの家庭の方は時短で勤務できるようになるなど市から企業に働きかけてもらえるだけでも違うのではないか。親も幼稚園も企業も子どものことを一番に考えられる仕組みづくりを検討してほしい。</p>
<p>会長</p>	<p>他に質問・意見等はないか。</p> <p>(質問・意見なし)</p>
<p>事務局</p>	<p>第5回の子ども・子育て会議について、日時等の詳細は、後日、改めて通知する。</p>
	<p><b>4 閉会</b></p>
<p>事務局</p>	<p>以上で、第4回宇都宮市子ども・子育て会議を閉会する。</p>